

ギニア月報(2022年6月)

主な出来事

【内政】

- 1日、経済・財務・計画省が、ガソリン1リットル当たり1万ギニアフランから1万2千ギニアフランに値上げする発表をした後、コナクリ市内で燃料価格の高騰に反対する市民による騒擾が発生。
- 10日、市民団体である護憲国民戦線(FNDC)は、国民結集発展委員会(CNRD)との対話及び民政移行期間の見直し等を求めるデモを23日に実施する旨発表したが、政府主導の対話の実施発表に伴い、前日にデモの延期を発表。
- 27日、政治対話の開会式が実施され、ベアヴォギ首相、コンデ国土行政・地方分権大臣他暫定政府関係者及び多くの政党が出席。

【外政】

- 4日、ECOWAS 首脳会議臨時総会において、マリ、ギニア及びブルキナファソにおける最近の政治情勢が検討された。ギニアへの制裁に関し、翌月の ECOWAS 首脳会合で結論が出される旨発表。

【経済(経済協力含む)】

- 9日、ドゥンブヤ大佐(暫定大統領)は、4月に当地で活動するボーキサイト採掘企業に対し、精錬所建設のスケジュールを提出するよう要請したにも拘わらず、どの企業からも依然として提出はないとして、マガッスバ鉱山・地質大臣に対し、関連企業に書簡を受領してから10日以内に精錬所建設スケジュールの提出を求めるよう命令。
- 18日、ドゥンブヤ大佐(暫定大統領)は、3月にシマンドゥ鉱山開発に関する三者協定枠組みを結んだ Winning Consortium Simandou 及び Rio Tinto に対し、「協定締結以降、2社のビジョンとギニアの期待の間に相違がある」とし、このような状態は容認できない旨発言。
- 28日、ドゥンブヤ大佐(暫定大統領)及びバリー技術教育・職業訓練大臣他は、仏運通会社ボロレが、子会社でコナクリ自治港のコンテナターミナルを運営するコナクリターミナル社に融資し建設する職業訓練校(約22万ドル規模)の起工式に出席。

1 内政

- ・ 1日、経済・財務・計画省が、ガソリン1リットル当たり1万ギニアフランから1万2千ギニアフランに値上げする発表をした後、コナクリ市内で燃料価格の高騰に反対する市民による騒擾が発生し、治安部隊との衝突により若者1名が死亡した。
- ・ 1日、燃料価格高騰に対する市民の不満の声に対し、ディアロ暫定政府報道官は、世界的に原油価格が33%高騰している中、暫定政府はあらゆる手を尽くし、20%の値上げに留めた旨述べた。
- ・ 7日、コナクリ市ドンカ病院従業員は、保健・公衆衛生省がカナダの NESTERNE Group 社と

契約し、同病院の民営化を進めていることに対し、抗議を行った。

- ・ 7日、バー元ラベ知事は、ラベにおいて、主にナイジェリアで活動するテロ組織ボコ・ハラムが活動している可能性を示唆した。
- ・ 7日、バリー農業・畜産大臣は、フォレカリア県及びコヤ県で鳥インフルエンザウイルスが確認された旨発表した。
- ・ 8日、ライト・コナクリ検事総長は、前コンデ大統領及び同政権下での高官25名に対する司法手続きに関し、関係者の財産を差し押さえ、近日中に尋問を開始する旨発表した。
- ・ 10日、市民団体である護憲国民戦線(FNDC)は、国民結集発展委員会(CNRD)との対話及び民政移行期間の見直し等を求めるデモを23日に実施する旨発表し、市民への参加を呼びかけた。
- ・ 11日、ベアヴォギ首相は、ラベ州における閣僚の内地視察最終日に記者会見を開き、ゼレコレからラベにかけてインフラが不足しており、暫定政府は同地域のインフラ整備に約300兆ギニアフランの予算を見込んでいる旨発表した。
- ・ 13日、閣僚による内地視察のための移動の際、ボケ郊外で閣僚の護衛車両とトラックが衝突し、死者及び負傷者が発生した。
- ・ 13日、経済・財政犯罪に関する行政裁判所(CRIEF)は、エアーギニア売却で汚職疑惑のあるディアロ元首相(現 UFDG 党首)の召喚状を一時取り下げた。
- ・ 20日、ベアヴォギ首相は、FNDC によるデモの呼びかけを受け、近日中に政治・社会的アクターとの対話の場を設ける旨述べた。また、コンデ国土行政・地方分権大臣は、24-27日に政府、主要アクター及び CNRD 間の第三回目の協議の場を設ける旨発表した。
- ・ 20日より数日間、コナクリ市内でガソリン他石油製品が不足した。
- ・ 22日、FNDC は、暫定政府主導の対話に応じるため、23日に予定していたデモを延期する旨発表した。
- ・ 27日、政治対話の開会式が実施され、ベアヴォギ首相、コンデ国土行政・地方分権大臣他暫定政府関係者及び多くの政党が出席したが、旧与党 RPG 及びその同盟政党は欠席した。
- ・ 29日、クルマ暫定国民委員会(CNT)議長は、ベアヴォギ首相が暫定政権が発足して以来、一般的な政策の方向性を示す所信表明演説を行っていないと非難した。

2 外交

- ・ 4日、ECOWAS 首脳会議臨時会合において、マリ、ギニア及びブルキナファソにおける最近の政治情勢が検討され、ギニア当局に対し引き続き、受け入れ可能な移行タイムテーブルの最終化及び政治・市民・社会的アクターとの対話のための適切な枠組みの設置を政府に要請する旨、チャンバス氏を調停役として任命する旨、次回通常首脳会議でギニア情勢を検討する旨決定した。
- ・ 5日、ECOWAS によるギニアに対する経済制裁の決定が延期された件に関し、クヤテ外務・

国際協力・アフリカ統合・在外自国民大臣は、「臨時会合を特徴づけたのは分別と理解であり、こうした認識が受容、奨励された」と述べた。また、ディアロ暫定政府報道官は、今般の会合で「各国に固有の事情があり、全ての状況のための標準的な対応策は存在しないことが理解された」旨及び「タイムテーブルについて求められているのは明確化である」旨述べた。

- ・ 14日、ディアロ元首相(元 UFDG 党首)は、ニューヨークに到着し、北アメリカ及び欧州を周り支持を呼びかけるツアーを開始した。
- ・ 18日、アバカール・シディキ・カマラ国防担当大臣代理は、仏の防衛と安全保障に関する国際展示会に出席し、彼がギニアに外国人基地を設置するための協定に署名するために渡仏したとの噂を否定した。
- ・ 21日、ギニア湾の海洋安全保障対策に係るギニア海軍との共同演習のため、フランス軍艦ソム(乗組員200名)がコナクリ自治港に入港した。
- ・ 28-30日、ハウイング中等教育・識字教育大臣他は、パリで開催された教育改革サミットに参加した。

3 経済(経済協力含む)

- ・ 1日、ドゥンブヤ大佐(暫定大統領)は、最低賃金を44万ギニアフランから55万ギニアフランへ引き上げる旨発表した。
- ・ 1-7日、IMF 視察団は当地を訪問し、ドゥンブヤ大佐(暫定大統領)を含む関係者と意見交換を実施した。
- ・ 3日、ドゥンブヤ大佐(暫定大統領)は、中国企業により鉱山採掘権を交換条件として建設中のコヤ＝マム一間の国道一号線の構造に関し、確認するよう指示を出した。なお、ギニアとマリが締結したコナクリ港をマリからの物資の中継港とする協定以降、同国道を通過する大型トラック等の交通量の大幅な増加が見込まれている。
- ・ 4日、生活・労働条件の改善を求めてストライキを続けていたロシア系鉱山会社 RUSAL の子会社 COBAD の従業員は、経営陣が5%の賃上げに合意し、住宅・医療費補填のニーズを認めため、業務を再開した。
- ・ 9日、ドゥンブヤ大佐(暫定大統領)は、4月に当地で活動するボーキサイト採掘企業に対し、精錬所建設のスケジュールを提出するよう要請したにも拘わらず、依然としてどの企業からも提出はないとして、マガッスバ鉱山・地質大臣に対し、関連企業に書簡を受領してから10日以内に精錬所建設のためのスケジュールの提出を求めるよう命じた。
- ・ 9日、ドゥンブヤ大佐(暫定大統領)は、「ボーキサイトの価格が各社で不公平である」として、関係省に対し、ボーキサイトの基準価格を設定するための報告書を15日までに首相に提出するよう命じた。
- ・ 9日、ディアロ保健・公衆衛生大臣は、ラベ、キンディア、カンカン、ゼレコレに大学病院センター4棟を建設予定であり、既に仏から計1億6,400万ユーロの資金を調達している旨発表した。

- ・ 16日、ベアヴォギ首相は、キンディアにおいて、サウジ開発基金(FSD)使節団と面会し、コヤに約200床収容できる近代的な小児病院建設への融資及び給水事業への寄付等に関し、意見交換を実施した。
- ・ 18日、ドゥンブヤ大佐(暫定大統領)は、3月にシマンドゥ鉱山開発に関する三者協定枠組みを結んだ Winning Consortium Simandou 及び Rio Tinto に対し、「協定が結ばれてから2社のビジョンとギニアの期待の間に相違がある」とし、このような状態は容認できない旨述べた。同大佐は同事業をフォローアップする戦略委員会の設置を発表し、「枠組み合意を実現するための制度的・法的アドバイスを提供する」法律事務所を早急に選定・採用する旨明らかにするとともに、法令に基づき、14日以内に合併会社を設立する旨要求した。
- ・ 22日、「鉱山採掘と持続可能な開発に関するフォーラム(Fomide)」が開催され、リオ・ティント社のジェロ・ムサリ・マネージングディレクターはスピーチ内で、シマンドゥ開発事業に関するコミットメントを表明した。
- ・ 22日、クヤテ外務・国際協力・アフリカ統合・在外自国民大臣及びグレゴワール UNDP ギニア事務所長他は、2022-2025年の経済外交、情報戦略及び国際協力支援枠組み事業開始式に出席した。本事業は、UNDP 他から支援(約90万ドル規模)を受け、ギニア暫定政府における外交・国際協力の近代化が実施される。
- ・ 28日、ドゥンブヤ大佐(暫定大統領)及びバリー技術教育・職業訓練大臣他は、仏運通会社ボロレが子会社でコナクリ自治港のコンテナターミナルを運営するコナクリターミナル社に融資し建設する職業訓練校(約22万ドル規模)の起工式に出席した。
- ・ アフリカ開発銀行は、ギニアに対する1億500万ドルの資金援助凍結を解除する旨発表した。経済・財務・計画省によると、同資金は主にエネルギー、農業及び交通インフラ整備に使われる予定である。
- ・ 30日、地元若者の雇用を求め、シギリ県ブーレ・キンティニアの若者たちは、同地域で金の採掘を行うガーナ系鉱山会社 Société Anglogold Ashanti de Guinée (SAG) に対し道路を封鎖する等のデモを実施し、SAG は工場の活動を停止せざるを得ない程の損害を受けたことから、採掘活動の無期限停止を発表した。
- ・ 30日、ゲケドゥ県においてギニア、シエラレオネ及びリベリアの保健大臣が議長を務め、WHO や各国保健当局が参加する、感染症の予防や検知に係る国境を越えた連携・調整に関する保健会議が開催された。